

**「令和5年地方分権改革に関する提案募集」に係る
九州地方知事会の提案について**

令和5年5月19日
九州地方知事会事務局

九州地方知事会では、平成26年から導入された地方分権改革における「提案募集事業」に積極的に取り組んでおり、今年も以下の4項目について内閣府に提案しました。

今後、政府において検討がなされ、本年中に対応方針が決定される見込みですが、各県と協力して、引き続き内閣府との調整等、提案実現に向けた取組を進めていきますので、別紙のとおり提案の概要についてお知らせします。

【概要】

1 医療・福祉関係：3提案

- ・「医療介護提供体制改革推進交付金」の利用要件緩和
- ・救急救命士が行う救急救命処置の範囲の見直し
- ・児童養護施設における看護師配置基準の見直し

2 教育・文化関係：1提案

- ・宗教法人法への暴力団排除規定の追加

【連絡先】

熊本県企画振興部企画課
(九州地方知事会事務局) 中村、島田
TEL 096-333-2870 (32069)

「令和5年地方分権改革に関する提案募集」に係る九州地方知事会の提案について

令和5年5月19日 九州地方知事会

1 医療・福祉関係：3提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	「医療介護提供体制改革推進交付金」の利用要件緩和	「医療介護提供体制改革推進交付金」の過年度積み立て残活用に係る過年度計画の変更を不要とするよう求める。	福岡県
2	救急救命士が行う救急救命処置の範囲の見直し	救急救命士法第2条第1項に規定する救急救命処置の具体的範囲について、新型コロナウイルス抗原検査キットによる検査を追加するよう見直しを求める。	大分県
3	児童養護施設における看護師配置基準の見直し	厚労省局長通知が定める児童養護施設の看護師配置基準について、2人以上の配置を後押しするよう見直しを求める。	大分県

2 教育・文化関係：1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	宗教法人法への暴力団排除規定の追加	宗教法人から暴力団員等を排除することができるよう、宗教法人法を改正し、暴力団排除規定の追加を行うよう求める。	福岡県